



「がんを治したい」この願いをかなえるために挑戦する企業を応援したい

東京海上・がんとたたかう投信

(為替ヘッジなし)(年1回決算型) / (為替ヘッジあり)(年1回決算型)

追加型投信/内外/株式

2019年の振り返りと2020年の見通し

当ファンドの主要投資対象である外国投資証券「カンドリアム・エクイティーズ・L・オンコロジー・インパクト」の運用会社であるカンドリアム・ベルギー・エス・エーのコメントを基に東京海上アセットマネジメントが作成しています。

2019年のがん関連ビジネスの振り返り

当ファンドでは、がん患者の生活を改善できる薬、医療機器、診断薬を研究・開発・製造するがん関連企業へ投資を行っており、2019年は、がん患者およびがん関連企業にとって、進歩を遂げた1年だったと考えております。米国においては、2019年にFDA（米国食品医薬品局）が2つの良性腫瘍を対象とした新薬を含めた12の新しいがん関連医薬品を承認しましたが、当ファンドではそのうち8企業に投資を行っていました。

～2019年は医薬品業界でM&A、提携が活発化～

M&A分野では、欧米の大手製薬会社が有望ながん治療薬企業の買収を発表ないしは実施しました。

多くの製薬会社にとってがん治療薬は重点分野として位置づけられており、M&Aによって、大手製薬会社は新たながん治療薬を手に入れる一方、被買収企業にとっては、大手製薬会社の販売チャネルを活用できるなど、今後さらなる相乗効果が期待されます。

提携分野では、2019年3月29日に第一三共とアストラゼネカが乳がん治療薬の開発・販売について提携を発表しました。この発表を受け、第一三共の株価は大幅に上昇しました。

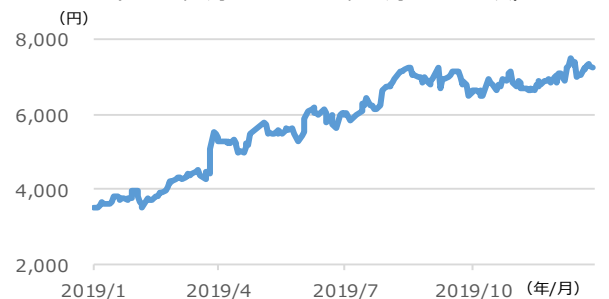
2019年の主ながん関連企業のM&A

	買収企業	被買収企業
1月	イーライ・リリー	ロクソ・オンコロジー
1月	ブリストル・マイヤーズ スクイブ	セルジーン
6月	ファイザー	アレイ・バイオフィーマ
12月	メルク（米国）	アーキュール

※上記は一例であり、すべてを示すものではありません。

第一三共の株価の推移

(2019年1月4日～2019年12月30日、日次)



出所：Bloomberg

～医療技術も大きな進歩を遂げた1年～

医療技術分野も大きな進歩を遂げた1年となりました。

イグザクト・サイエンシズによる結腸癌の早期発見のためのコロガード検査（便の中に出てきたがん細胞の遺伝子を検出し、便潜血検査と組み合わせる方法）は優れた結果を示しています。

ガーダントヘルスもまた、がん患者の遺伝子変異を検出するための血液テストを展開するとともに、がん診断の重要な次のステップである血液ベースのがんスクリーニングテストでの初期データを発表するなど、素晴らしい1年となりました。



イメージ図

※上記記載の第一三共、アストラゼネカ、ブリストル・マイヤーズ スクイブ、メルク（米国）、イグザクト・サイエンシズ、ガーダントヘルスは、2019年12月末時点における当ファンド（外国投資証券）の組入銘柄です。

※上記は個別銘柄への投資を推奨するものではなく、当ファンドへの組み入れを保証するものではありません。

※上記は過去の実績および将来の見通しであり、今後の運用成果等を示すものではありません。

～新薬承認数の増加により、がん治療薬は多様化～

ここ数年間は、当局の新薬承認が進んでいます。米国FDAは、いまだ有効な治療が見つかっていない疾病について、いくつかの新薬を予定期日より大きく前倒しする形で承認しました。

また、新薬の承認数も、2018年は59件と記録的な年となりましたが、2019年もまた48件が承認され、そのうち25%ががん医薬品でした。



イメージ図

さらに米国以外でも新薬の承認が進んでいます。たとえば中国では、2016年の医療改革の結果、承認された医薬品の数が大幅に増加しました。2016年の革新的な医薬品の承認は6つだけでしたが、2018年には54に跳ね上がり、2019年も非常に良いペースで承認されていると見ています。中国はすでに世界第2位の医薬品市場であり、中国政府は2019年にがん治療やがん患者の生存率を高める計画を発表したため、がん領域が重要な位置を占めると考えられます。

当ファンドの2019年の運用状況

当ファンドは、2019年7月26日に設定・運用を開始しました。世界株式が米中貿易摩擦の再燃などに左右される展開となる中、当ファンドの設定来のパフォーマンス（2019年末時点）は、「為替ヘッジなし」が+16.0%、「為替ヘッジあり」が+14.2%と、同期間の世界株式（+8.9%*）を上回りました。成長市場であるがん関連企業株式に特化したことや、銘柄選択が功を奏した結果と考えられます。

2020年も、革新的な技術やアイデアを持ち、「がん治療」の進歩に多大な貢献（インパクト）を及ぼす可能性の高い企業群の中から、がんの治療・診断・研究等に関連する企業を投資対象とします。また、銘柄選定に際しては、個別企業の財務状況、ビジネスの成長性、競争の優位性等を分析し、株価水準、銘柄分散、リスク等を勘案してポートフォリオを構築する方針です。

* 期間：2019年7月25日～2019年12月27日（基準価額の算出ベース）

設定来の基準価額の推移（2019年7月26日（設定日）～2019年12月30日、日次）



※ 基準価額は信託報酬控除後のものです。6ページの信託報酬に関する記載をご覧ください。※ 設定来で分配実績がないため「基準価額（税引前分配金再投資）」は記載していません。※ 基準価額は1万口当たりで表示しています。

※ 世界株式は基準価額の算出基準に合わせ、前営業日のデータを使用。

※ 世界株式は、2019年7月25日のデータを10,000円として指数化。

※ 世界株式：MSCIワールド・インデックス（配当込み、円ベース、為替ヘッジなし）

注）MSCIワールド・インデックスは、世界株式の動きをお伝えするために記載しているものであり、当ファンドのベンチマークではありません。

出所：Bloomberg

※ 上記は過去の実績および将来の見通しであり、今後の運用成果等を示すものではありません。



2020年の見通し

2020年の株式市場は、引き続き底堅い動きになると見ており、カンドリアム社では現在のところ2020年での景気後退の予兆は見られないと考えております。ただし、米中貿易摩擦の再燃や地政学リスクが高まった場合は、投資家のリスク回避的な姿勢が強まることで株式市場に影響を及ぼす可能性があります。ヘルスケアセクターはディフェンシブ性が高いセクターのため、他のセクターと比べ影響は限定的になると考えます。

ヘルスケアセクターおよびがん関連企業の見通しは引き続きポジティブです。その理由として、当セクターが有する3つの重要な成長ドライバーが挙げられます。

①がん治療に対する高い医療ニーズ

がんは依然として高い医療ニーズがある分野であり、高齢化に伴い、革新的な医療に対するニーズはこれまで以上に大きくなると見えています。

②技術革新

技術革新により、がんの原因となるメカニズムの解明が進んでいることで、企業はこれまでにない効果的な治療法の開発に取り組んでいます。2020年も画期的な新薬承認の傾向は続くと予想されます。

③革新的な新薬の価格設定

2019年は米国で薬価引き下げが議論となりましたが、革新的な新薬などの治療法には引き続き優れた価格決定力があります。有効かつ画期的な商品は、引き続き価格決定力を持ち続けると期待しています。

コラム1：地政学リスクの高まりにおけるがん関連株式

2020年初の米国とイランにおける関係悪化により、中東地域を中心に地政学リスクが高まりましたが、医薬品販売や新薬の研究・開発に対する影響は今後とも限定的と考えます。事実として、米国のS&P500指数構成銘柄のヘルスケア企業の売上は、過去25年以上にわたりマイナス成長の年がなく、着実に増加してきました。

株式市場全般に対する株価調整の際にはヘルスケアセクターも影響を受ける可能性があります。こうした調整局面はむしろ投資機会になる可能性があるとも見えています。

コラム2：米国大統領選の影響

がん関連企業を含むヘルスケアセクターにおいて、米国大統領選挙は注目すべき政治イベントの一つです。

最初の重要なイベントは民主党の大統領候補者指名です。民主党の有力候補であるジョー・バイデン前副大統領は、革新的な医療に積極的な立場を示しており、候補者に指名されればヘルスケアセクターにとって追い風となる可能性が高いと思われます。

ただし、共和党、民主党とも現状では候補者が確定していないことから、当面は、各党の候補者選び、大統領選に向けた動きについて注視してまいります。

また、一部の民主党候補が公約に掲げている米国の医療保険改革「メディケア・フォー・オール」の実現性は、米国の財政状況を考えると実現性は非常に低いと考えており、医療の技術革新に対する報酬を大きく削減される可能性は非常に小さいと考えます。（2020年1月16日時点の情報を基に作成。）

カンドリアム社の考える、2020年のがん関連ビジネスのトピック

1.細胞療法の復活	ブルーバード・バイオの多発性骨髄腫（プリストル・マイヤーズ スクイブと提携）プログラムが承認される可能性が高く、特に次世代の技術と血液がんから固形腫瘍への拡大を期待しています。
2.固形腫瘍分野の拡大	アイオバンス・バイオセラピューティクスが現在、悪性黒色腫や子宮頸がんでの有望なデータでリードしていますが、次世代技術の実用化はすぐそこまで迫っており、他の固形腫瘍に拡大する可能性があります。
3.免疫療法の併用療法	2020年に肺がん市場に参入する可能性が高いと思われます。この治療は、患者にさらに強力であり持続性のある治療を提供できる可能性があります。

※上記記載のブルーバード・バイオ、プリストル・マイヤーズ スクイブ、アイオバンス・バイオセラピューティクスは、2019年12月末時点における当ファンド（外国投資証券）の組入銘柄です。

※上記は個別銘柄への投資を推奨するものではなく、当ファンドへの組み入れを保証するものではありません。

※上記は過去の実績および将来の見通しであり、今後の運用成果等を示すものではありません。

ファンドの主なリスク

※詳細は投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。

- 投資する有価証券等の値動きにより基準価額は変動します。したがって、**投資元本は保証されているものではなく、投資元本を割り込むことがあります。**
- **運用による損益は、全て投資者に帰属します。**
- 投資信託は**預貯金や保険と異なります。**
- ファンドへの投資には主に以下のリスクが想定されます。

株価変動リスク	株価は、政治・経済情勢、発行企業の業績・財務状況、市場の需給等を反映して変動します。株価は、短期的または長期的に大きく下落することがあります（発行企業が経営不安、倒産等に陥った場合には、投資資金が回収できなくなることもあります。）。組入銘柄の株価が下落した場合には、基準価額が下落する要因となります。
特定のテーマへの集中投資リスク	ファンドは、がん関連企業の株式に集中的に投資するため、幅広い業種・銘柄に分散投資を行うファンドと比較して、基準価額の変動が大きくなる可能性があります。
為替変動リスク	外貨建資産の円換算価値は、資産自体の価格変動の他、当該外貨の円に対する為替レートの変動の影響を受けます。為替レートは、各国・地域の金利動向、政治・経済情勢、為替市場の需給その他の要因により大幅に変動することがあります。組入外貨建資産について、当該外貨の為替レートが円高方向にすんだ場合には、基準価額が下落する要因となります。 なお、「為替ヘッジあり」は原則として為替ヘッジを行い為替変動リスクの低減を図りますが、為替変動リスクを完全に排除できるものではありません。また、円金利がヘッジ対象通貨建ての金利より低い場合、これらの金利差相当分のヘッジコストがかかります。ただし、為替市場における需給の影響等によっては、金利差相当分以上のヘッジコストがかかる場合があります。
カントリーリスク	投資対象国・地域において、政治・経済情勢の変化等により市場に混乱が生じた場合、または取引に対して新たな規制が設けられた場合には、基準価額が予想以上に下落したり、投資方針に沿った運用が困難となることがあります。 また、投資対象国・地域には新興国が含まれています。新興国を取巻く社会的・経済的環境は不透明な場合もあり、金融危機、デフォルト（債務不履行）、重大な政策変更や様々な規制の新たな導入等による投資環境の変化が、先進国への投資に比べてより大きなリスク要因となることがあります。 さらに、新興国においては市場規模が小さく流動性が低い場合があり、そのため組入資産の価格変動が大きくなる場合があります。
流動性リスク	受益者から解約申込があった場合、組入資産を売却することで解約資金の手当てを行うことがあります。その際、組入資産の市場における流動性が低いときには直前の市場価格よりも大幅に安い価格で売却せざるを得ないことがあります。この場合、基準価額が下落する要因となります。

※基準価額の変動要因は上記に限定されるものではありません。

【本資料で使用した指数について】

MSCIワールド・インデックスに関する著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCI社に帰属します。また、MSCI社は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。MSCI社の許諾なしにインデックスの一部または全部を複製、頒布、使用等することは禁じられています。MSCI社は当ファンドとは関係なく、当ファンドから生じるいかなる責任も負いません。

お申込みメモ

※詳細は投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。

 購入時	購入単位	販売会社が定める単位。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
	購入価額	当初申込日：1口当たり1円 継続申込期間：購入申込受付日の翌営業日の基準価額
	購入代金	販売会社が指定する日までにお支払いください。
 換金時	換金単位	販売会社が定める単位。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
	換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額
	換金代金	原則として、換金申込受付日から起算して、7営業日目からお支払いします。
 申込みについて	換金制限	ファンドの資金管理を円滑に行うため、大口の換金には制限を設ける場合があります。
	購入・換金 申込受付の中止 および取消し	取引所等における取引の停止、外国為替取引の停止、その他やむを得ない事情があるときは、購入（スイッチングによる申込を含みます。以下同じ）・換金のお申込みの受付を中止すること、およびすでに受け付けた購入・換金のお申込みの受付を取り消すことがあります。
	購入・換金 申込不可日	以下に該当する日には、購入・換金のお申込みができません。 ・ニューヨーク証券取引所の休業日 ・ニューヨークの銀行の休業日 ・ルクセンブルクの銀行の休業日 ・ルクセンブルクの銀行の休業日の前営業日
 その他	信託期間	2030年2月4日まで（2019年7月26日設定）
	繰上償還	主要投資対象とする外国投資証券が存続しないこととなる場合は、繰上償還となります。 以下に該当する場合等には、繰上償還することがあります。 ・各ファンドの受益権の総口数が30億口を下回ることとなったとき ・ファンドを償還することが受益者のため有利であると認めるとき ・やむを得ない事情が発生したとき
	決算日	2月4日（休業日の場合は翌営業日）
	収益分配	年1回の決算時に収益分配方針に基づき、収益分配を行います。 ※将来の分配金の支払いおよびその金額について、保証するものではありません。 ※分配対象額が少額の場合等には、分配を行わないことがあります。 ※販売会社との契約によっては再投資が可能です。
	課税関係	収益分配時の普通分配金、換金時および償還時の差益に対して課税されます。 課税上は株式投資信託として取扱われます。 公募株式投資信託は、税法上、少額投資非課税制度「NISA」および未成年者少額投資非課税制度「ジュニアNISA」の適用対象です。 配当控除および益金不算入制度の適用はありません。 ※税制改正等により、課税上の取扱内容が変更になる場合があります。

※作成日時点のものであり、変更になることがありますのでご注意ください。

ファンドの費用

※詳細は投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。

投資者が直接的に負担する費用（購入時・換金時）

購入時手数料	購入価額に <u>3.3%（税抜3%）</u> の率を乗じて得た額を上限として販売会社が個別に定める額とします。
換金手数料	ありません。
信託財産留保額	ありません。

投資者が信託財産で間接的に負担する費用（保有時）

運用管理費用 （信託報酬）	ファンドが投資対象とする投資信託証券の信託報酬を加えた実質的な信託報酬率は、信託財産の純資産総額に対し、<u>年率1.877%程度（税込）</u>となります。 ファンドの信託報酬率：年率1.177%（税抜1.07%） 投資対象とする外国投資証券の信託報酬率：年率0.7% （注）ファンドが投資対象とする投資信託証券の信託報酬を加味して、投資者の皆様が実質的に負担する信託報酬率について算出したものです。
その他の費用・手数料	以下の費用・手数料等がファンドから支払われます。 ・監査法人に支払うファンドの監査にかかる費用 ファンドの純資産総額に年率0.011%（税込）をかけた額（上限年99万円）を日々計上し、毎計算期間の最初の6か月終了日および毎計算期末または信託終了の時にファンドから支払われます。 ・組入価証券の売買の際に発生する売買委託手数料 ・資産を外国で保管する場合にかかる費用 ・信託事務等にかかる諸費用 ・投資対象とする外国投資証券における諸費用および税金等 ※監査にかかる費用を除く上記の費用・手数料等は、取引等により変動するため、事前に料率、上限額等を表示することができません。

ファンドの手数料等の合計金額については、保有期間等に応じて異なりますので、事前に表示することができません。

ファンドの関係法人

商号（五十音順）	登録番号	加入協会			
		日本証券業協会	一般社団法人 日本投資顧問 業協会	一般社団法人 金融先物取引 業協会	一般社団法人 第二種金融商品 取引業協会
株式会社 池田泉州銀行 ^(注1)	登録金融機関 近畿財務局長（登金）第6号	○		○	
株式会社 S B I 証券	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第44号	○		○	○
OKB証券株式会社	金融商品取引業者 東海財務局長（金商）第191号	○			
十六TT証券株式会社	金融商品取引業者 東海財務局長（金商）第188号	○			
東海東京証券株式会社	金融商品取引業者 東海財務局長（金商）第140号	○		○	○
西日本シティ T T 証券株式会社	金融商品取引業者 福岡財務支局長（金商）第75号	○			

（注1）株式会社池田泉州銀行は、東京海上・がんたたかう投信（為替ヘッジなし）（年1回決算型）のみのお取扱いとなります。

■ 設定・運用 お問い合わせは

東京海上アセットマネジメント

<https://www.tokiomarineam.co.jp>

商号等：東京海上アセットマネジメント株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第361号

加入協会：一般社団法人投資信託協会

一般社団法人日本投資顧問業協会

一般社団法人第二種金融商品取引業協会

【一般的な留意事項】

●当資料は、東京海上アセットマネジメントが作成した販売用資料であり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。お申込みに当たっては必ず投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。投資信託説明書（交付目論見書）は販売会社までご請求ください。●当資料の内容は作成日時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。●当資料は信頼できると考えられる情報に基づき作成しておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。当資料に掲載された図表等の内容は、将来の運用成果や市場環境の変動等を示唆・保証するものではありません。●投資信託は、値動きのある証券等（外貨建資産に投資する場合には、この他に為替変動リスクもあります）に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、元本が保証されているものではありません。●投資信託は金融機関の預金とは異なり元本が保証されているものではありません。委託会社の運用指図によって信託財産に生じた利益および損失は、全て投資家に帰属します。●投資信託は、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。●投資信託は、預金および保険契約ではありません。また、預金保険や保険契約者保護機構の対象ではありません。●登録金融機関から購入した投資信託は投資者保護基金の補償対象ではありません。